

又ますだ

市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



お米を守る案山子たち（安田小学校）

次回定例会の予定は

9月1日(水)～22日(水)です。

なお、正式決定は8月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局までお問い合わせ下さい。
(☎31-0490)

本会議場の様子を

インターネットでご覧いただけます!!



一般質問の様子の録画中継を行っています。
好きな時間に聴きたいところを見ることができます！
益田市HP内（<http://www.city.masuda.lg.jp/>）
「益田市議会」よりご覧下さい。

第476回

6月定例市議会

6月定例市議会は、6月7日から24日までの18日間開催されました。会期中に審議した案件は、予算議案1件、条例議案1件、一般議案3件、報告12件及び議員提出の特別委員会設置議案1件、意見書7件、その他請願1件、陳情6件でした。
また、市政全般にわたって、16名の議員が一般質問を行いました。

議会報告会を開催しました

議会報告会は、平成22年5月10日から31日までの14日間で、議員27名が4人ずつのグループに分かれ、益田市内20カ所の地区振興センターで開催しました。



昨年12月に制定した議会基本条例に基づき、これまで以上に、多くの市民の皆様の声を議会活動に反映するためにスタートしました。

報告会では、3月定例会において各委員会で議論された内容や各特別委員会での取り組みについて説明をさせていただき、それに対する質問や議会に対するご意見をお聞きました。

報告会後に行われた6月定例会では、報告会でお聞きしたご意見を基にした質問も多くあり、その成果を感じたところです。

各会場でもいただいたご意見は延べ215件におよび、基本的には、議員それぞれが今後の議会活動に活かしていくこととしています。特に回答を約束したもののについては、所管の委員会にて整理し、各地区振興センターにお返しすることとしています。

各会場でもいただいたご意見については、各地区振興センターにてご覧いただけます。

《 議会報告会参加人数 》

日 付	会 場	人数 (人)	日 付	会 場	人数 (人)
5月10日(月)	豊川地区振興センター	7	20日(木)	鎌手地区振興センター	19
	中西地区振興センター	13	21日(金)	北仙道地区振興センター	18
	益田地区振興センター	19		西益田地区振興センター	26
11日(火)	匹見下地区振興センター	18		安田地区振興センター	7
13日(木)	高津地区振興センター	9	24日(月)	二条地区振興センター	16
14日(金)	二川地区振興センター	11	25日(火)	道川地区振興センター	10
17日(月)	吉田地区振興センター	10	26日(水)	真砂地区振興センター	14
19日(水)	小野地区振興センター	6	27日(木)	種地区振興センター	40
	東仙道地区振興センター	5	28日(金)	美濃地区振興センター	16
	匹見タウンホール (匹見上地区)	11	31日(月)	都茂地区振興センター (ふれあいホールみと)	19
全 会 場 合 計					294



多数のご参加ありがとうございました



第476回 定例会

こんなことが決まりました

平成22年度一般会計補正
予算と各特別会計補正予
算について

一般会計補正予算第1
号では、8、889万8
千円の追加補正予算が可
決され、補正後予算総額
は245億6、689万
8千円になりました。

その中で、萩・石見空港
利用拡大特別推進費につ
いては(1億2、000万円
のうち)市が3分の一の
補助金。一般職給与費に
ついては、総務省・文部
科学省等からの派遣職員
に係わる経費。

益田市職員の育児休業等
に関する条例等の一部を改正
する条例制定について

育児休業・介護休業等
または家庭介護を行う労
働者の福祉に関する法律
の改正に伴う規定の整備。

平成22年度一般会計補正予算主要内容(千円)

萩・石見空港利用拡大特別推進費	40,000
定住対策事業費	3,500
地域再生環境整備事業費	5,625
一般職給与費	32,489
教育委員会事務局事務費	2,463
子どもの体力向上支援事業費	700

市道路線の認定

久城上1号線
久城上2号線
久城上3号線
久城福井掛線
長沢線
上津田南線
大塚サクラ線
遠田サンイーストタウン
1号線

市道路線の廃止

久城上1号線
久城上2号線

財産の取得

市道幡竜湖松ヶ丘線道
路良工事のため益田市土
地開発公社から随意契約
で、1億4、839万3、2
26円、7128・71㎡
の土地を取得

報告事項

(繰越明許費繰越計算書)

平成21年度一般会計で
繰越した事業は、地域情
報通信基盤整備事業、子
ども手当てシステム整備、
自然環境整備交付金事業
など、57事業で、70億73
3万1千円の報告があり
ました。

また、簡易水道事業特
別会など5特別会計及び
水道事業会計の繰越した

事業は、合計31事業で総額
2億4、317万5千円の
報告がありました。

報告事項

(第三セクター等)



株きのこハウス
(株)エイト
(株)ひきみ
(株)益田市総合サービス
益田市土地開発公社
平成21年度実績状況及
び平成22年度事業計画に
ついて報告がありました。

議員定数調査に関する

委員会設置について

住民の代表であり自治体の最終的な意思決定機
関である議会の役割と責任を果たすため、適正な
議員定数について調査する特別委員会を設置しま
した。

議員定数調査特別委員会

委員長	波田 英機
副委員長	福原 宗男
委員	宮内 智士
委員	寺井 良徳
委員	石田 米治
委員	岡田 正隆
委員	山崎 一美



6 月 議 会 の 審 議 結 果

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
(市長提出議案)			
議第 77 号	平成 22 年度益田市一般会計補正予算第 1 号	可 決	挙手多数
議第 78 号	益田市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 79 号	市道路線の廃止について	可 決	挙手全員
議第 80 号	市道路線の認定について	可 決	挙手全員
報第 9 号	繰越明許費繰越計算書について	報 告	
報第 10 号	益田市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	
報第 11 号	益田市造林受託事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	
報第 12 号	益田市匹見財産区特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	
報第 13 号	益田市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	
報第 14 号	益田市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	
報第 15 号	益田市水道事業会計予算繰越計算書について	報 告	
報第 16 号	平成 21 年度株式会社きのこハウス実績状況及び平成 22 年度事業計画について	報 告	
報第 17 号	平成 21 年度株式会社エイト実績状況及び平成 22 年度事業計画について	報 告	
報第 18 号	平成 21 年度株式会社ひきみ実績状況及び平成 22 年度事業計画について	報 告	
報第 19 号	平成 21 年度益田市土地開発公社実績状況及び平成 22 年度事業計画について	報 告	
議第 82 号	財産の取得について	可 決	挙手全員
報第 20 号	平成 21 年度株式会社益田市総合サービス実績状況及び平成 22 年度事業計画について	報 告	
(議員提出議案)			
議第 81 号	議員定数調査に関する審査について	可 決	挙手全員
議第 83 号	地方バス路線確保を求める意見書について	可 決	挙手多数
議第 84 号	石見地方のバス路線確保に関する意見書について	可 決	挙手多数
議第 85 号	改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書について	可 決	挙手多数
議第 86 号	「永住外国人地方参政権付与」に反対する意見書について	可 決	挙手多数
議第 87 号	選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書について	可 決	挙手多数
議第 88 号	萩・石見空港、大阪路線存続に関する意見書について	可 決	挙手全員
議第 89 号	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書について	可 決	挙手全員

今期議会で可決し関係機関に提出した意見書

- 地方バス路線確保を求める意見書
- 石見地方のバス路線確保に関する意見書
- 改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書
- 「永住外国人地方参政権付与」に反対する意見書
- 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書
- 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書
- 萩・石見空港、大阪路線存続に関する意見書



みなさんからの請願・陳情審議結果

6月定例市議会受理分

請願番号	件 名	提 出 者	議決結果	議決態様
2	地方バス路線確保を求める意見書の提出について	日本労働組合総連合会島根県連合会 西部地域協議会 議長 船田 弘一郎 外1名	採 択	挙手全員

陳情番号	件 名	提 出 者	議決結果	議決態様
4	改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書の提出について	日本の子供の未来を・守る会 島根支部長 妹尾 順子 外1名	採 択	挙手多数
5	「永住外国人地方参政権付与」に反対する意見書の提出について	日本の子供の未来を・守る会 島根支部長 妹尾 順子 外1名	採 択	挙手多数
6	選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出について	日本の子供の未来を・守る会 島根支部長 妹尾 順子 外1名	採 択	挙手多数
7	畜産振興に伴う水道料金の助成について	株式会社メイプル牧場 代表取締役 山崎 孝博	不採択	挙手全員
	水道料金は益田市水道給水条例第35条の定めにより決定されており、これに基づく公平な負担について理解を求めているとはいえない。また一事業者に対する助成となることから、公平性を損なうことがないよう慎重に取り扱うべきである。陳情の主旨は理解できるものの、以上の理由により水道料金について特段の取り扱いを行うべきであるとは認められないことから、本件については不採択と決した。			
8	人権擁護法案の成立に反対する意見書の提出について	日本の子供の未来を・守る会 島根支部長 妹尾 順子 外1名	不採択	挙手全員
	人権擁護法案は、人権の侵害により発生、または発生する恐れのある被害の適正かつ迅速な救済や予防をし、更に人権が尊重される社会の実現を目指し審議されているものと思われる。 不当な差別、虐待その他の人権を侵害する行為を公平、公正な立場で被害者及び加害者の双方から意見を聴取し判断するのが、人権委員会であると考え。 従って、国民の言論や表現の自由は十分保障され、憲法第21条に抵触する恐れはないと判断し、本件については不採択と決した。			
9	子ども手当の廃止を求める意見書の提出について	日本の子供の未来を・守る会 島根支部長 妹尾 順子	不採択	挙手多数
	子ども手当は、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で支援するという理念に基づき実施された。また少子化が進展する現在、安心して子育てができる環境の整備、また子育て世帯からも子育てや教育に対する経済面での支援を求める声も強い状況にある。 財政事情が悪い中で次世代に負担を押しつけるものとの意見もあるが、制度がスタートしたばかりであり、来年度以降、保育等の現物サービスの充実や支給要件の厳正な措置も検討されることとなっており、これらの状況を踏まえ、本件については不採択と決した。			

一般質問

市政のここが知りたい

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が要約し掲載しています。なお詳細については会議録をご覧ください。



岡田 正隆 議員

萩・石見空港の 利用促進

問 萩・石見空港大阪路線の存続に向けた取り組みと、路線廃止の対策について問う。

答 3月にANAから休止の申し入れが県と市にあり、一体となって交渉したが、5月24日に正式に来年1月4日をもって運航を休止するという回答があった。今後の取り

組みによって実績が大きく改善すれば、来年4月以降の運航の再開もあり得る。全力を尽くす。

問 今後の目標搭乗率は、7月以降は56人乗りになり、80%以上を目標としていく。県と一体となって緊急対策事業に取り組む。財源として四千万円と市で一億二千万円を計画している。魅力的なイン対策、アウト対策をしっかりと行う。

問 周辺自治体への取り組みについて問う。

答 休止が決まって以降、すぐに浜田市、萩市の市長を訪問し、ぜひとも利用していただきたいとお願い

いた。4月の県の市長会5月の石見地域の9市町長が集まった石見観光サミットでも申し上げた。

5月から緊急キャンペーンとして、往復二万四千円で大阪へ、6月はスッ飛びの助成、7月から3カ月から4カ月単位で緊急対策を打つ。県との連携、東京・大阪事務所との連携、姉妹都市・スポーツ交流都市との連携を深めていく。

問 県との協議連絡について問う。

答 県とどう連携していくかが重要である。知事、副知事とも緊密に連携、連絡を取っている。5月から県職員の派遣をしてもらっている。今現在7名の職員体制で行っている。

公共下水道事業整備の 進捗状況

問 今日までの整備状況、今後の整備計画について問う。

答 平成16年度に着手し、

第1期、第2期事業認可で108ヘクタールを整備中。実績は、事業費ベースで平成21年度86%、22年度に第3期事業区域認可を受け、23年度に実施計画、24年度以降に新規の工事着手、順次中心市街地へ延ばしていく。

都市公園・広場の整備

問 公園・広場のトイレ、遊具の管理について問う。

答 今回あけぼのの公園トイレを5カ所改修して



あけぼの東公園のトイレ改修

いる。その内4カ所は簡易水洗方式、1カ所は水洗方式。簡易水洗にしたのは、下水道の整備計画区域内に入っているからである。

問 久々茂コミュニティ広場の整備について問う。

答 平成7年より供用開始した公園で、年間の維持管理費は、昨年度実績で二百七十万円であり、職員等で夜間の維持管理をしている。



安達 美津子 議員

豊かな教育環境の整備

問 桂平小学校では、体育館の天井から釘が落ちる。窓が窓枠ごと落ちるなど、学校施設の整備充実を求める切実な声を聞いた。学校再編計画にあ

備のあり方についてどう考えるか。

答 桂平小学校は今年度と来年度、耐震2次診断を行う。屋内運動場は今年度診断を行う。そういうことも含め、一つは子どもたちが安全・安心して学校生活をおくることができるように、もう一つは、授業が円滑に行われるようにという観点で進めたい。

問 学校の施設整備を進めるにあたっての年次計画は立てているのか。

答 持っていない。小中学校再編実施計画の進捗状況、耐震補強や改築計画

との整合性を図りながら、可能な限り早く小中学校整備計画を策定したい。

問 全員協議会で学校給食センターを建設するにあたり、2カ所で建設した場合でも合併特例債が活用できると報告があった。当初は2カ所で建設した場合、合併特例債は活用できないと聞いていた。最初の説明と違ってきたので、再度建て替えについて検討すべきでは。

答 市民の多くが給食調理場の建て替えについて、時間をかけてやってくれと求めているとは思えない。基本的な方針はこれまでと変わらない。

問 各地の自治体で、

子宮頸ガン予防のワクチン接種助成の取り組みが始まった。本市でもワクチン接種に取り組むべきでは。

答 必要なものであると認識している。今後の大きな課題と考える。

住民の立場に立った 行政対応のあり方

問 特別障がい者手当は1カ月二万六千四百四十円支給される。受給資格要件に腎臓障害も含まれている。市内在住のAさんは、5年前から人工透析治療を受けているが、この制度を知らなかった。先般この制度を知り、申請し受給できるようになった。多くの方がこの制度を知らないのではないかとと思う。特別障がい者手当の周知はどのように対応しているか。

答 十分に周知できていないことをお詫びする。周知方法として「ちえぶくろ」に記載したり、身体障がい者手帳を交付する際に福祉ガイド等をお渡しし、説明している。ケアマネジャーや民生委員の研修等でも説明している。ご存じでない方がおられる実態を知り、周知が十分でないことを認識した。



佐々木 恵二 議員

経済対策

問 経済が低迷する中で、本市の地域経済を今後どのようにして立て直すのか。

答 4月より産業支援センターを立ち上げており、産業振興ビジョンにより総合産業化による既存事業の拡大と外貨の獲得、市内循環を活性化することで所得の維持増大、雇用の拡大を図っていく。市全体で危機感を持ちながら、経済界の皆様方にも同様な共通意識を持つていく必要があると考える。

問 低所得者層の保育料が高いという声がある。地域経済が低迷する中で保育料の軽減措置等が必要ではないか。

答 人口一人当たりの児童福祉費は県内8市でも最高の額である。今後保育料の軽減を図るには政治判断もあり、議論していく必要があると考える。

問 小中学校や学校給食調理場の統廃合により、衰退する地域が出来ることをどう考えるのか。

答 統廃合後の約束が守られていない地域があることも確かで、今後は約束をしっかり守っていかなければならないと考えている。

萩・石見空港の 利用促進

問 搭乗率を上げる対策については、本市の財産を有効利用しながら文化・経済を含めPR活動を行い、徹底した対応を望むがいかがか。

答 経済と空港の繋がりは、密接な関係があると考えている。様々な事業を行い、市・県とアウト・イン対策についても役割



雨漏りの激しい小学校校舎



地域発展に欠かせない萩・石見空港

分担を行いながら、空港利用促進、経済の活性化に向けて対応していく。搭乗率80%をクリアすることは大変厳しい状況と認識している。具体的な即効性のある対策を講じていきたいと考えている。

問 市として税収増を図る上でも、空港利活用について、航空大学誘致や、消防庁、防衛庁、防災備蓄基地など、様々な視点から利活用を市民に問う必要はないのか。



弘中 英樹 議員

答 航空大学については、継続的に検討していく必要があると考える。また様々な有効利用について、市民の皆様とも多くの議論をしている。具体的にどう空港を利活用するかという議論をさらに活発化していくことを期待している。

過疎地域等の集落対策

問 人口減少と高齢化の進展に伴い、集落の価値について見直す必要があると思うがどうか。

答 集落の住民が集落の問題を自らの課題としてとらえ、自らの地域は自らを守るという意識をさらに地域に根づかせることが重要だ。

問 住民と市、町の協働

による地域の実情に応じた集落の維持活性化対策を推進していく必要があると思うがどうか。

答 身近な生活交通の維持確保あるいは高齢者の見守りサービス、伝統文化の継承、地域資源を活かしたコミュニティビジネスの振興をしていく。

問 集落指導員を設置したらどうか。

答 現在、地域支援研究制度を導入しているが、集落支援員制度も大変重要であると考えている。

問 現在、集落についてのチェックリストがあるのか。

答 匹見地域は、平成20年度から21年度にかけて個別の聞き取り調査をしており、美都地域は現在、調査票作成について検討中である。旧益田は、本年度より、地区の状況を把握するための地区カルテの調査表を作っている。

問 過疎地域における空き家対策についての取り組みの現状は。

答 平成20年8月より空き家バンクの登録制度を実施している。

教育振興基本計画（いじめ）

問 携帯電話の取り扱いに関するルールを策定する必要があると思うがどうか。

答 市教育委員会として平成21年2月に公立学校における携帯電話の取り扱い等に関する方針について通知を出した。

問 個人情報情報の取り扱いに留意しつつ携帯電話の利用の実態を把握し、教職員や保護者等に適切な対応が必要だと思うがどうか。

答 生活学習意識調査の中で小学校5年生以上の実態を把握しており、学校と家族、地域が連携して電子メディアの接し方、講演会等を開催している。

問 児童、生徒の発達段階を踏まえつつ、各学校や地域に応じて方針を明確

化し、指導を徹底する必要がある。現状はどうか。

答 携帯の持ち込みは原則禁止。どうしてもという生徒に対しては申請により許可している。

問 ネット上のいじめについて現状の取り組みは。

答 児童・生徒や教職員に対して外部講師、警察署の職員の方を招いて講演会や研修会を開催し、学校教育課の中に教育改革推進室を設置し、指導支援の充実を図っている。



寺井 良徳 議員

萩・石見空港 利用促進対策

問 全日空より、大阪便の来年1月5日からの運休方針が正式に伝えられた。県八千万円、市四千万円、総額一億二千万円の緊急対策拠出金が補正で上程

されるが、どの様な対応を打っていくのか。

答 地域振興、旅行商品化策も含めた、アウト対策・イン対策・PR対策を併せて進めていく。

問 搭乗率80%を目標に、利用促進キャンペーンを5月末から6月末としているが、7月以降についても緊急対策を打っている中で、市民・圏域の皆さんに利用しやすい、わかりやすい形をお願いしたいが。

答 大事なことである。その様に情報発信もわかりやすく努めていきたい。

問 本市として、圏域の市町の連携強化は一番大事なことで、萩市、浜田市、各圏域の町において、市内に空港に対する対応の職員配置をしていただくようお願いをしてみてはいかがか。

答 各市町に対して担当者の配置のお願い

いは、今後考えていきたい。

国の政策「子ども手当」の対応

問 6月1日から全国でスタート。中学生以下の子供に1人月額一万三千円支給である。本市の状況は。

答 世帯数で三千七百世帯。子どもの人数は、六千九百人である。



子ども手当

問 子ども手当での目的は「次の時代を担う子どもの健やかな育ちを応援し有効利用して用いるものである。」、保育料や学校給食費の一部の滞納者の対応について、子どもの健やかな育ちと関係のない使途になるので、法の趣旨にそぐわないが、市として、手続き上などの様になっているのか。

答 すべて作業は、金融機関への振込みである。

問 市として、もっと滞納者にやさしく、相談の場を作って、市役所窓口あるいは、自宅へ伺ったりする必要がある。きちんと支払っている方々への公正公平を守る必要がある。お役所仕事ではなく、もっと知恵を絞って動作をかけなくてはいけないがどうか。

答 口座振込みで対応をしたので、滞納者に直接顔を合わせてということにならなかった。この6月が現状報告の提出月であり、面接をして促したい。



久城 恵治 議員

若者の雇用

問 今後、本市を持続的な町にするためにも、若者の雇用・定住の重要性と在り方についてどう考えるか。

答 域外に人材が流出しているが、企業との採用におけるミスマッチもある。情報発信をしつかりしていきたい。また起業する若者も出てくるように、教育も含めた「人づくり」をしていきたい。

問 産業振興ビジョンでは、産業構造の転換を図るとあるが、今後の公共工事の在り方について、現段階では、目的ある公共工事を創出する必要があると思うがどうか。

答 公共工事は必要である。特に基盤整備に力を

入れていきたい。
問 企業誘致について、今後の具体的な方向性を問う。

答 ファクトリーパークの有効活用として、「貸し工場」の設置を具体的に考えている。教育も含めた人づくりをしていきたい。

問 広域での連携をいかに行うか、中心的な役割を担う「益田市」の責任は大きいと思う。

「高津川を基軸にした地域資源を活かした循環型産業の発展」とあるが具体的にはどうか。

答 1市2町の連携は不可欠、いろいろな課題もあるが、整理して進めている。

まちづくりと政策

問 「一流の田舎まち」と第5次総合振興計画についての整合性はどうか。

答 市長がかわろうが、普遍的な市民が共有できるビジョンの構築が必要である。



歴史を活かしたまちづくり
(扇原の関)

問 総合振興計画と「まちづくり基本条例」について整合性はどうか。

答 まちづくり基本条例は、まちづくりの一番の根本になるので、当然、リンクするように、進行政管理をしていく。

問 庁内シンクタンクについてどう考えているか。

答 企画力は、今後の行政において、大きなポイントになる。政策企画課を中心に、企画ということに対して全庁的に取り組んでいく。庁内シンクタンクの取り組みも考えていきたい。

問 事業仕分けと政策の優先順位についてどうす

問 今日的な社会環境の中で、とても大切に思うのは、地域の立て直しを

過疎問題



山根 哲朗 議員

るのか。また財政計画との整合性はどうか。

答 政策部門と財政部門のすり合わせをしつかりとやっていく。緊張感ある予算要求、中・長期的な予算作成が必要となる。

急いでやらなければいけないという気がする。しかし、民で出来るところは民でと言いつつ、やはりそこにも行政の大きな役割というものはあると思う。地域の立て直しを図っていく上で、その点を市長はどのように考えているか。

答 情報提供と調整が大きな仕事であると思う。時間が無いのだから、今立て直しをするには、やはり外部の人の力が必要で、外部の人に入ってもらうことによって、私たちが気づかなかったことや、見えないものが見えてきたり、もしくは、若い人だと活力になったりするわけだから、そういうことをぜひやってほしい。しかしながら地域の方々はどうか受け入れていいのか分からない。どう呼び込んでいいのか分からない。そういういろんな調整をすることが行政の側には必要なことではないかと思っている。

合併の評価

問 現在、匹見と美都に地域協議会がある。合併してもう7年目になる。設置期間10年で残り3、4年である。地域協議会の大事な役割というものを市長はどのように感じているか。

答 ぜひ様々な提案をしていただきたいと思っている。地域協議会というのはどちらかというと受身の状況が多いので、市が何かをやる場合に地域協議会を通さなければいけないという声はよく聞く。それは勿論、大事であるが、例えば美都地区であれば秦佐八郎博士をもっと顕彰してほしいとか、一部の方からはあるが、地域協議会としてこうしたいというものがもって出て来てほしいというのが私の率直な思いである。私が出向いて説明をすることは当然だが、市の

いろんな施策に対してもっと意見がいただける地域がもっと良くなるのではないだろうか。



平谷 昭 議員

萩・石見空港利用促進

問 萩・石見空港存続のシナリオについて問う。

答 今しなければならぬことは、大阪便の復活である。そのためにはそれぞれの地域で危機感を醸成し、共有することにより圏域の結束を図り、イン対策・アウト対策を含めた利用率の向上であると考える。

問 厳しい財政状況下において、利用促進に税を投入する説明を求められるが、考えを問う。

答 お金というものはある分しか使えないので、基

本的には少ない予算の中でどう大きな効果を上げるか、それをさらに精査をしていくということが大事であると思う。

事業仕分け

問 激しく変化する経済状況、深刻化する財政、多様化する住民ニーズから事業仕分けの必然性は高まっている。事業仕分け導入について考えを問う。

答 平成17年12月本市の「財政非常事態宣言」以降、財政の非常事態は克服できていないと認識している。今後、5年間で財政指標における経常収支比率・積立金現在高比率を、それぞれ経常収支比率は96・9%から90%以下に、積立金現在高比率は14%から30%以上になるように、危険エリアからの脱却を目標として頑張っていきたいと考えている。その手段として市の事務事業の在り方、改善の可

否について外部の第三者または、市民の目線でチェックして議論していきたいと考える。

問 益田市版事業仕分けの具体的内容について問う。

答 まず、市の持っている事業で、大体40事業程度を対象とすることを考えている。具体的には事業の可否等、ゼロベースから考えていきたいと思う。

問 外部の第三者について、どのような組織を考えているのか。また実施時期について問う。

答 構想日本の協力を得て進めていきたいと考えている。構想日本は各地方自治体や国で事業仕分けを実施しており、その実績から構想日本を主体にと考えている。時期的には構想日本に非常に多くの依頼があり、加えて政府の事業仕分けと重なったこともあり、本年11月を予定している。



安達 幾夫 議員

南北連絡橋

(JR益田駅)の建設

問 益田の街が線路によって分断され、市の発展と利便性を大きく阻害し

ている。南北連絡橋を早期に建設して、景気低迷からの脱却の起爆剤とするとともに市の発展を図るべきと思うがどうか。

答 ご指摘のとおり必要性は認識している。今年度中に基本計画をまとめ、建設に向かって動き出すこととした。国、県と協議を進め、早期着工、竣工を目指したい。

スポーツ振興

問 今、国においては、スポーツの重要性を再認識し、スポーツの事務を教育委員会から市長部局で行うことができることとなった。こうした動きの中で東京都をはじめ多くの県、市が市長部局で行っている。本市はそうした考えはないか。

答 空港マラソン、ワールドカップのキャンプ地等イベントの移管を文化交流課で図って

いきたい。

問 小、中学校の校庭に芝を植栽して、子どもの体力の向上、環境に対する意識の高揚、地域との連携等大きな効果を上げているところが、県内外でたくさんあるが、そうしたことを研究したことはないか。

答 昨年以来の課題であり、今後、研修会に参加して取り組んでいく考えである。

問 運動公園の管理については、指定管理制度により、管理面、サービス面等大きな成果を上げているが、施設も建設後相当年数が経っており、修理改善すべきところもあると思うがどうか。

答 安全対策を含め、修繕や備品の更新を図っているが、全体的に老朽化しており、実態を把握し、改善に取り組みたい。



建設が待たれる南北連絡橋



地域振興・活性化

問 空港存続の危機にあるが、フライト産業への取り組みはどうか。

答 産品開発、販路拡大等の意向調査をしているので、そうしたことを踏まえ検討していきたい。

問 空港利用拡大で姉妹都市の高槻市を訪問した際、駅前アーケード街で益田の物産を販売する気はないかと打診を受けたがその気はないか。

答 ありがたい提案であり、状況を判断しながら詰めていきたい。

問 全面積の87%が森林の本市がこの森林を活かすことは、資源活用、雇用対策等地域活性化に計り知れない効果がある。バイオマスタウン構想の公表があり、「木質バイオマス資源の活用を図る」とあるが、どのような取り組みをされているか。

答 県の補助事業として、

粉炭生産体制、販路拡大に取り組んでいる。森林林業の再生を新成長戦略の核として新しいビジネスを創出していきたい。



永見 おしえ 議員

益田市の

観光と商品開発

問 資源を生かした観光アピールに力を入れるべきと思うが、市長の考えを問う。

答 具体的な取り組みをスピーディーにやっていくために、営業本部を立ち上げ、マーケティング対策を強化していきたいと考えている。

問 観光協会と連携して取り組んでいることがあるか問う。

答 21年度事業で、ニューツーリズム、観光キャラバン隊による派遣事業、



期待される産業支援センター

石見神楽、石見の手仕事ツアーなど。22年度も、連携を密に具体的な取り組みをしていく。

問 産業支援センターでの新たな商品開発の取り組みを問う。

答 商品開発相談件数21件、販路拡大相談件数12件で、具体的に着手しているのが2件ある。

高齢者福祉

問 高齢化率30%の本市における福祉施策について

て市長の考えを問う。

答 生涯現役で元気に過ごせる益田市というのが最も重要であると思う。社会保険費が増えないように健康づくり、さまざまな施策を今後展開していく。

問 介護施設の整備について、市の見解と取り組みを問う。

答 特別養護老人ホームの整備については、国が平成15年以降は個室のユニット型を基本とする方針を出している現在に至っている。

問 高齢者の方が、常に携帯して持ち歩く「安心カード」の作成を提案するかどうか。

答 健康手帳やお薬手帳が「安心カード」の代用的なものに使えるのではないかと考える。

安心と共生のまちづくり

問 性同一性障害について

て、学校への周知や対応の現状を問う。

答 平成19年度から講演会や教員研修をしてきた。今年度文部科学省から、児童・生徒の心情に十分配慮した適切な対応をとるよう通知があった。今後各小・中学校への周知を図っていく。

問 性同一性障害については、養護教諭の研修会や講演会の開催で理解を深め、学校の中で安心して話ができる体制づくりが大事と思うがいかがか。

答 子どもたちの心身の健康をつかさどる養護教諭の理解を深めることは大切であるので、講演会、研修会の開催について検討していく。

問 脳脊髄液減少症の潜在患者啓発のために、ホームページや広報に掲載して、周知していただきたいがいかがか。

答 市としても、脳脊髄液減少症に対する取り組みを始め、ホームページや広報等を活用して、潜

在患者や、市民に周知を図りたい。

問 教職員の勉強会、研修会等の開催を検討していただきたいが、いかがか。

答 県教育委員会と連携を図り、養護教諭をはじめ、教職員対象の研修会など開催して、脳脊髄液減少症のさらなる周知を図りたい。



河野 利文 議員

次世代育成支援計画

問 財政状況がさらに厳しくなる中で、次世代育成支援計画はどの程度の優先順位と考えているか。

答 大変重要な計画だと認識している。地域主権社会になるということは、それだけ住民に一番身近な市町村、基礎自治体の

判断が、あらゆる分野で重要になってくる。今度の後期計画が終わる時には、しっかりと成果がだせるような市役所の人材育成も行っていきたい。

問 昨年6月定例会に質問した中学生全員が修学旅行で東京に行く仕組み作りについてはどうなっているか。

答 庁内協議によって本年度の修学旅行への助成が増額されるとともに、新たにバス代が助成されることになった。更に、5月下旬に緊急対策として修学旅行助成事業が拡充されたことを受けて、中学校2校がバス利用から飛行機利用へ変更した。教育委員会として飛行機を利用して様々な体験をすることは、児童・生徒にとって視野を広げることになり、貴重である。将来に大きな良い影響を与えるものと認識しており、前例にとらわれずに積極的に取り組んでいきたい。



大畑 茂三郎 議員

吉田地区の基盤整備

問 吉田地区では各種の基盤整備が進められているが、「第五次益田市総合振興計画」との整合性が大切である。市長のビジョンと国、県の上位計画との関連について問う。

答 国では国土形成計画、中国圏域では広域地方計画。県ではすでに島根総合発展計画が示されており、一流の田舎まちづくりを市民の皆様と共有のビジョンとしたい。

問 高津町より須子、京町へ通じる元町人麿線の計画について問う。

答 平成5年に計画されていたが、本年より都市計画変更を行い、高津・須子間を第一工区、須

子・元町間を第二工区として進める予定である。

問 191号線より高津川河口への益田港線の移設拡幅は、市内中心部を環状する産業道路、或いは災害時の避難道路として重要であるが、今後の計画を問う。

答 県道益田港線は北部の河口周辺よりインター線までは土地区画整理事業に合わせて完成されたが、中島町の能美医院より191号線までの未整備区間は、現在進行中の土地区画整理事業の進展

や財政状況を見ながら、益田川左岸南部地区の土地区画整理事業に合わせて対応したい。



松原 義生 議員

物品等の入札に関して

問 益田公民館ほか11館印刷機新規リース契約入札で(市外業者の)落札価

格は二十万八千円。1台百八万円の機械が八万六千円で手に入った。あまりにも安い。この価格で卸していて、本当に商売が成り立つのか。市内業者を育成して、地域経済を高めたいというのが方針だと思うが。



急がれる県道益田港線の整備

答 税金なので最少のコストで最大の効果を上げる。しかし市内全体の経済効果から、市内業者にできる限り回るほうがいい。このバランスが課題である。

問 落札業者の事務所は、車庫に看板だけである。一方で、従業員を何人も抱えて一生懸命やっている方と一緒に競争をさせていいのか。市として少し考えがあってもいいのではないか。

答 今回見直しを行った。三十万円未満の物品調達には4社、百万円未満は5社の市内の本店業者のみで入札を行う。百万円以上は、従来どおりの指名基準数で実施する。総合評価方式の活用を検討する。

問 市内業者で十分手に入るものは市内業者でやっただけでいいか。

答 今後審査会のほうで検討したい。

学校給食調理場の新設

問 施設に二十億円を超える事業規模を想定されるが、多額の経費をかけるなくても済むよう、事業の見直しが必要では。

答 現在40年前後経っている益田、美都調理場の老朽化を踏まえ、早く学校給食衛生管理基準を満たす安全・安心な給食を市内のすべての児童・生徒へ等しく提供することが大前提。行政の責任である。

問 クッキングフーズに出している委託や、美都の民の力をそのまま借りて、吉田の給食調理場だけを3000食として建て替えれば、二十億円もかけないで済むのではないか。

答 市の責任として子どもたちに安全・安心、コストを下げる、このことは当然やっていきたい。

問 新施設は二十億円か

けてつくる行政財産。タダで貸すことにはならない。法では市内の一般的な価格で評価をして賃借料を取りなさいとあるが。



福原 宗男 議員

障がい者支援事業について

問 精神科にかかる患者はますます増えると思うが、市長の認識を問う。

答 基本的に同様に考えている。今後も高齢化が進み、社会環境が複雑化する中で精神疾患のある方々も増加するのではと考えている。

問 認知症の精神科が対

応すべき患者の受け皿をどうしていくのか、その受け皿がないことが病院に居続けざるを得ない結果を招いている。市長の考え方を聞きたい。

答 不足するサービスを整備するため、市民ニーズを反映した満足の高い事業者が開設候補者となるよう選定したい。

問 重度心身障がい者が入院した場合の付き添い



精神障がい者を支える市内病院

が2、3時間でもヘルプ1対応ができないか問う。

石見空港大阪線の支援について

問 搭乗率80%が収支分岐点か。

答 全日空からは具体的なものはない。利用拡大促進協議会として80%が収支分岐点と考える。

問 今まで乗らなかった人にどう乗ってもらうかが課題だ。「飛行機よりも路線バスを整備して欲しい、田舎に高齢者は住めなくなる」という声を聞いた。また、議会と執行部でチラシ配布をした。わずかな時間に2人も「まだ飛行機に乗ったことがない」「パート賃金でどうして行けるか」との話を聞いた。



大久保 五郎 議員

第三セクターの現況

姉妹都市高槻市の障がい者と交流をしている。障がい者が高槻に行き、本人・支援員の交流をしたと考えるが、新たな支援を検討できないか。

答 様々な状況を考慮していかないといけない。片道二万五千八百円が、一万二千円で乗れるということは、相当配慮した料金だ。高槻市との交流は様々なことが考えられるので、相談されれば、できることはさせていた

問 空港を建設するときには、圏域挙げて行ったが、各自自治体に目標座席を割り振ることはできないか。

答 圏域自治体には目標搭乗率を定め、毎月チェックしていただければと考えている。



問 市はこれまで、第三セクターの運営の破綻で苦労と代償を払っている。厳しい経済状況下での認識と取り組みを問う。

答 三セクとは、官と民が出資して設立した会社である。地域振興や行政の補完組織として、雇用、市民福祉の向上に寄与している。経緯については指摘のとおりである。

問 (株)ひきみの「レストランいわみ野」は4期で四千二百万円の欠損を出した。早期の対策をすべきと指摘してきたのだが。

答 三セクは、企業経営の立場からすれば、甘いという側面もあるが、地域の雇用や地域経済に影響を与え、活性化に寄与する部分もあり、その辺のバランスをみる必要がある。ただ、「いわみ野」は相当な議論の中で撤退する決断に至ったと聞いている。損失を最小限に抑えるため、現在、他の事業者と協議交渉中である。

市政運営

問 市内のグラウンドゴルフの愛好者が急増中である。多くの魅力、効果が発揮されている。ゴルフ場の整備・建設計画について、どう考えているか。

答 大変盛況である。地域づくりに活かしていく。提案は様子を見ながら検討していく。

問 匹見の地域振興対策として、新グラウンドゴルフ場建設をすべきと考

答 現在、2カ所以外に、集客力を高めるため多目的広場の整備について協議中である。

問 匹見町で議会報告会を開催した際、縄文遺跡公園建設計画の推進について意見をいただいたが。

答 平成16年に歴史考古資料館建設の基本計画書を作成。現在益田市総合活性化プランに掲げ、検討して結論をだす。

問 市内森林資源を活かす産業振興は最も重要な施策である。林業再生について天野礼子氏から支援提言を受けている。施策を問う。

答 天野氏の提言は心強い。人脈を活かしたい。木工団地の活用を図る。今回高津川流域材の補償制度を創設した。

問 林業再生のための人材育成が求められているが、具体的な施策は。

答 先進地の事例から100年のスパンで森林の管理をしている。庁内でも人材を育てていく。



グラウンドゴルフ日本一のまちづくりを目指して



澁谷 勝 議員

過疎化対策

問 市内中心部農地の宅地化が進むが、中長期的に過疎化による農地の荒廃をどうみているか。

答 中山間地域上流での耕作放棄地は、周辺の営農生産環境の悪化のみならず、下流地の国土保全機能低下を招くと考える。

問 地域の教育力と地域の活力は一体ゆえに、学校統廃合は過疎地に多面的な影響をおよぼすため、より慎重な議論が必要だ。

答 よりよい教育環境の整備と地域活性化について、中長期的な観点から地域の皆様と十分話し合い、合意のもとで再編計画を推進していきたい。

問 当市は生産年齢人口が県平均を大幅に下回る

推計がされ、過疎地の本市の衰退に立ち向かう時にある。そこで、過疎地校を特化し、CATVを利用した英語の専門教育や高度な到達度をはかる補習授業を柱として、私立志向の強い県外の生徒への募集、市内大規模校からの市内留学の可能性を問う。

答 子どものより良い教育環境を整備し、適正な学校規模の確保を基本として、学校再編を推進している。今後、特化した専門教育、またCATVを利用した授業や市内留学について先進地の視察や調査研究をし、益田らしさを取り入れた活用策について検討していきたい。

問 戦後の復興で先人は厳しい財政下に多くの学校を建て、戦後の経済成長を得た。同様に今、当市は将来をかけた地域再生の重要な時期にある。校舎の不具合が多く報告される折、故郷を愛する子ども達を、他市に差別

化して育成するという観点から思い切った教育予算付けが肝要と考えるがいかがか。

答 全く言われるとおりで、現状は厳しくとも我慢をしながら人づくり、教育にはしっかり力を入れたいという決意で臨みたい。

危機管理対策

問 リスク管理は多様化しているが、目前の対策に目が奪われ、子ども達の安全確保に緩みがあったのではない。最近の道路網整備により通学環境も大きく変わってきているが、安全対策等、行政指導について問う。

答 危機管理は、従来なかつた事案までその範囲は拡大している。危機管理体制の充実、研修を通して職員の能力の向上、県や関係機関、地域の様々な組織との連携を強化し、安心安全なまちづくりに努めている。

* * * * *

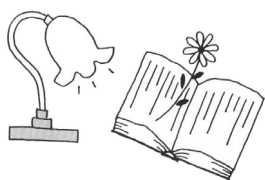
編集後記

市内の小学校で、保護者のボランティアを主とした絵本の読み語りが行われている。私も「プチトマト」という読み語りのグループで週に一回活動が続けている。

「小学生で絵本？どんな絵本を読むの？」と友人に不思議がられたことがあった。絵本に年齢は関係ない。一年生に読んだ本を六年生に読むこともよくある。子どもたちは真剣に耳を傾けて、食い入るように絵本の世界に入ってくる。

今、子育てにおいて、早期な効果を求める風潮にあるが、週に一回のわずか10分の読み語りでも、回数を重ねることによって子どもたちの感性を豊かに伸ばすことができる。もっと読み語りに関心を持っていただければ、とてもうれしい。

安達 美津子



◆◆編集委員◆◆
委員長 中島 守
副委員長 永見 おしえ
委員 河野 利文
委員 安達 美津子
委員 松原 義生

この議会だよりは再生紙を使用しています。